令和7年度スポーツ振興事業助成交付対象事業の審査項目（案）
（スポーツ振興くじ助成金）

助成区分	審査項目	審査の視点
大規模スポーツ施設整備助成	国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	
	事業の規模	施設の整備箇所数
	契約方法	工事施工業者は、競争入札により決定するか
	管理運営体制	整備する施設の維持管理マニュアルを作成するか
	利用計画	施設整備後の都道府県規模以上の大会の招致やイベントの開催予定日数
		施設整備後の国民スポーツ大会冬季大会の競技会場として利用する計画
		国民スポーツ大会冬季大会時の利用日数
		国民スポーツ大会冬季大会時の観客数（見込）
	施設整備環境	「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定されている、環境負荷低減効果が認められる資材を用いるか
	優先順位	複数事業を申請する場合の当該事業の優先順位
地域スポーツ施設整備助成	共通事項	
	事業予算の確保状況	当初予算として計上されるか（地方公共団体） 自己資金積立済み又は金融機関等に借用確認済みであるか（地方公共団体以外）
	共通事項（PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業を除く）	
	管理運営体制	整備する施設の維持管理マニュアルを作成するか
	共通事項（PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業及び天然芝維持活動事業を除く）	
	事業の規模	施設の整備箇所数、整備面積等
	契約方法	工事施工業者は、競争入札により決定するか
		設計監理業務を業者に委託（簡易な参考見積書の作成は除く）又は、自ら国土交通省の基準に基づいた積算方法による設計書を作成するか
	利用計画	整備する施設の年間利用予定日数、実施予定競技数、スポーツ大会等イベントの開催日数、利用世代の多様化等が期待できるか
		学校開放に関する条例等を整備し、利用条件等を広く地域に周知しているか（学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設等整備及び学校のグラウンド芝生化事業のみ）
	事業の必要性	外的な要因により、緊急の整備が必要であるか（経年劣化を除く）
		施設の整備について、地域住民等からの要望等を受けているか
		公式競技基準への対応が可能となるか（競技公認対応等）
		今後3年以内（令和7年度～令和9年度）に、国民スポーツ大会や各競技の国際的・全国的な競技会等の開催が予定されているか
		利用可能時間が拡大される、又は、稼働率の向上が図られるか
	施設整備環境	修繕・増改設項目に係る施設整備台帳を完備し、計画的かつ効率的に保全業務が実施されているか
		施設の長寿命化を目的とした中長期保全計画又は個別施設計画を策定し、計画の一部として本事業を実施しているか
		施設の保全に係る管理体制が整備され、定期点検等を適正に実施しているなど、信頼性や安全性の確保に努めているか
		「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定されている、環境負荷低減効果が認められる資材を用いるか
		緊急時対応マニュアルが整備され、施設内にAEDを設置し、管理スタッフが心肺蘇生法の講習を受けているか
	助成実績	過去3年間（令和4年度～令和6年度）に、施設整備に係る助成を受けていないか
	満足度調査	施設整備を実施したことに対する施設利用者満足度調査を行うか（天然芝維持活動事業を除く）
	グラウンド芝生化事業（天然芝維持活動事業を除く）	
	利用実績	整備するグラウンドにおける地域のスポーツ活動に関するこれまでの年間利用実績
		スポーツターフの専門家からの意見やアドバイスを受け、整備内容や整備後の維持管理計画が立てられているか（天然芝生化事業のみ）
	グラウンド芝生化事業（天然芝維持活動事業）	
	実施体制	天然芝生化について、維持保全の実施体制等について、十分理解が得られた計画となっているか
		維持保全実施体制の内部で、十分話し合いが持たれる計画となっているか
		芝生の維持保全実施体制について、利用者や地域住民を中心として各方面から関係者の参画が得られるか

令和7年度スポーツ振興事業助成交付対象事業の審査項目（案）
（スポーツ振興くじ助成金）

助成区分	審査項目		審査の視点
地域スポーツ施設整備助成	スポーツ施設等整備事業		
		利用実績	整備するスポーツ競技施設における地域のスポーツ活動に関するこれまでの年間利用実績（学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設の整備、スポーツ競技施設の大規模改修等のみ）
		利用計画	施設整備後の地域のスポーツ活動に供する年間予定利用者数
			整備する施設が国際スポーツキャンプとして利用される際の予定日数、利用団体数、利用人数等（スポーツ競技施設等の整備における国際スポーツキャンプの誘致に伴う諸室（便所等）の整備事業のみ）
		事業の必要性	国際機関、組織委員会、諸外国からの要望を受けているか（スポーツ競技施設等の整備における国際スポーツキャンプの誘致に伴う諸室（便所等）の整備事業のみ）
			バリアフリー法等関係法令等に沿った整備計画となっているか
		施設整備環境	「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」として、経済産業省及びスポーツ庁に選定されている施設か（スポーツ競技施設の大規模改修等におけるスポーツ競技施設の高機能化のために施設を改造する場合のみ）
	PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業		
		事業の必要性	基本構想又は基本計画において、PPP／PFI導入の計画が立てられているか
		契約方法	アドバイザリー業務を実施する業者は、競争入札により決定するか
総合型地域スポーツクラブ活動助成	共通事項（クラブアドバイザー等配置事業を除く）		
		自立に向けた取組	マスタープランを策定しているか
	共通事項（創設・創設支援・クラブアドバイザー等配置事業を除く）		
		社員総会・理事会などクラブの意思決定機関の設置、開催状況	提出された事業計画の内容について、当該クラブの地域住民が参画した社員総会・理事会等意思決定機関において十分議論されているか
			当該クラブにおいて地域住民が参画した社員総会・理事会等意思決定機関の定期的な開催を計画・開催しているか
		クラブの活動	当該クラブの定期的な活動（教室等）の種目数はどの程度か
			当該クラブの定期的な活動（教室等）の実施回数はどの程度か
			当該クラブの定期的な活動（教室等）への参加者数はどの程度か
			当該クラブの定期的な活動（教室等）への参加者は、世代や年齢が多様であるか
			当該クラブの定期的な活動（教室等）への参加者に対し、会費・参加料等（入会金又は各教室参加料）を徴収しているか
		クラブの組織	総合型クラブマネジャー（正）について適切な設置をしているか
			社員総会・理事会等の議事録や財務諸表の情報公開を行っているか
		地域連携	地域（自治体、他クラブ等）との連携が図られているか
		自立に向けた取組	当該クラブの直近の財務諸表における自己財源率はどの程度か
		満足度調査	事業終了後に、参加者等に対する満足度調査を行うか
	創設・創設支援事業		
		クラブ設立準備までの計画状況	準備組織の構成員は、幅広い分野の人材で構成されているか
			会議の開催回数が充実しているか
	創設支援・自立支援・クラブマネジャー設置支援		
		事業予算の確保状況	当初予算として計上されるか
	クラブアドバイザー等配置事業		
		総合型クラブへの支援内容等	総合型クラブに対する指導・助言の実施予定日数
			クラブ間のネットワークの構築や異分野間との共同を促進する活動を計画しているか
			国のスポーツ基本計画や当該都道府県・市区町村のスポーツ推進計画に則り、クラブの自立的な運営に向けた計画を立てているか
			総合型クラブ関係情報の分析を行うか
			総合型クラブに関する広報活動の実施予定（チラシ等の作成・地域住民への説明実施回数）

令和7年度スポーツ振興事業助成交付対象事業の審査項目（案）
（スポーツ振興くじ助成金）

助成区分	審査項目	審査の視点
地方公共団体スポーツ活動助成	地域スポーツ活動推進事業（共通事項）	
	事業の特長	いずれかに配慮した事業の内容 □高齢者のスポーツ活動の支援　□障がい者のスポーツ活動の支援 □ジュニアの育成・子どもの体力向上　□参加者の健康増進 □女性のスポーツ参加支援（育児サポート等）□競技水準の向上 □地域のスポーツ環境の整備　□障がいのある人とない人が共に参加※ ※スポーツ教室、スポーツ大会等の開催のみ
	事業予算の確保状況	当初予算として計上されるか
	満足度調査	事業終了後に、参加者等に対する満足度調査を行うか
	地域スポーツ活動推進事業（スポーツ教室、スポーツ大会等の開催及びホストタウン国際交流）	
	事業の規模	1開催当たりの平均参加予定人数若しくは総参加予定人数
	事業収入	実施に当たり、参加料収入等の増加に向けた具体的な取組みを行うか（スポーツ教室、スポーツ大会等の開催のみ）
	公共性	参加者は広く地域から募集しているか（事業の運営上参加標準記録等を設定する場合を除く）
	運営スタッフ	スポーツボランティア活動の普及促進に寄与しているものか
	緊急体制	事業の実施に当たり、医師・看護師が待機しているか（AEDを設置しているか）
	地域スポーツ活動推進事業（スポーツ指導者の養成・活用）	
	事業の規模	養成若しくは活用するスポーツ指導者等の予定人数、実施回数
	事業内容	派遣事業：スポーツ指導者等が有資格者であるか 講習会事業：資格を取得できる事業であるか
	事業の実施体制	指導者の養成と活用の両事業を行っているか
		申請団体が有する指導者情報を関係団体と共有する仕組みが構築されているか（系統的な指導者養成システムが確立されているか）
	地域スポーツ活動推進事業（大型スポーツ用品設置）	
	施設利用実績	設置予定施設全体の地域スポーツ活動に供する年間利用日数
	利用計画	設置後の大型スポーツ用品の地域のスポーツ活動に供する年間予定日数
		今後3年以内（令和7年度～令和9年度）に、国民スポーツ大会や各競技の国際的・全国的な競技会等の開催が予定されているか
	国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	
	広報活動	大会に関する広報活動の方法（複数回答） □ホームページ　□テレビCM　□地方紙等への掲載　□パンフレット等の作成 □告知イベント等の開催　□その他（　　）
	大会の実施体制	大会の参加予定人数（選手、指導者）
		ボランティアの参加予定人数
将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成	タレント発掘・一貫指導育成事業	
	事業の実施期間	事業の内容は、競技者育成プログラム等に基づいて定期的、継続的に行われるものとなっているか
	事業の規模	競技者の延べ参加予定人数
	身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	
	事業の基本計画	当該都道府県の地方スポーツ推進計画にタレント発掘・育成に関する記述があるか
	事業の実施期間	事業の内容は、定期的、継続的に行われるものとなっているか
	事業の実施体制	事業の実施は、JSCハイパフォーマンススポーツセンターや高等教育機関などの支援を受けて行うものとなっているか
	事業の成果	事業実施後の成果を関係競技団体に継承する仕組みは構築されているか
		関係競技団体へのパスウェイ数

令和7年度スポーツ振興事業助成交付対象事業の審査項目（案）
（スポーツ振興くじ助成金）

助成区分	審査項目		審査の視点
スポーツ団体スポーツ活動助成	スポーツ活動推進事業（共通事項　※マイクロバスの設置を除く）		
		事業の特長	いずれかに配慮した事業の内容 □高齢者のスポーツ活動の支援　□障がい者のスポーツ活動の支援 □ジュニアの育成・子どもの体力向上　□参加者の健康増進 □女性のスポーツ参加支援（育児サポート等）□競技水準の向上 □地域のスポーツ環境の整備　□障がいのある人とない人が共に参加※ ※スポーツ教室、スポーツ大会等の開催のみ
		事業予算の確保状況	助成金の交付がなくても事業を実施する財源の確保がされているか
		満足度調査	事業終了後に、参加者等に対する満足度調査を行うか
	スポーツ活動推進事業（スポーツ教室、スポーツ大会等の開催）		
		事業の規模	1開催当たりの平均参加予定人数若しくは総参加予定人数
			事業実施期間及び実施予定回数
		事業収入	運営費に占める参加料収入、広告料収入等くじ助成金以外の事業収入の割合見込み
		公共性	参加者は広く地域から募集しているか（事業の運営上、参加標準記録等を設定する場合を除く）
		運営スタッフ	スポーツボランティア活動の普及促進に寄与しているものか
		緊急体制	事業の実施に当たり、医師・看護師が待機しているか（AEDを設置しているか）
	スポーツ活動推進事業（スポーツ指導者の養成・活用）		
		事業の規模	養成若しくは活用するスポーツ指導者等の予定人数、実施回数
		事業内容	派遣事業：スポーツ指導者等が有資格者であるか 講習会事業：資格を取得できる事業か
		事業の実施体制	指導者の「養成」と「活用」の両事業を行っているか
			申請団体が有する指導者情報を関係団体と共有する仕組みが構築されているか（系統的な指導者養成システムが確立されているか）
	スポーツ活動推進事業（スポーツ情報の提供）		
		事業の規模	成果物の配布予定数又は想定アクセス数
		公共性	収集したスポーツ情報が広く一般に提供できる内容となっているか
		事業内容	新たな印刷物やウェブコンテンツを作成する事業であるか
	スポーツ活動推進事業（新規会員獲得事業）		
		事業の規模	体験会等の開催：総参加予定人数 広報物の作成：配布予定数 体験会等の開催及び広報物の作成：新規会員獲得予定人数
		公共性	体験会等の開催：参加者は広く地域から募集しているか 広報物の作成：広報物は広く地域に提供しているか
	スポーツ活動推進事業（マイクロバスの設置）		
		利用計画	バス取得後の申請団体のスポーツ活動における年間利用予定日数
	ドーピング検査推進事業（ドーピング検査事業）		
		事業内容	事業の内容は、ドーピング検査の円滑かつ適正な実施を目的としているか
	ドーピング検査推進事業（ドーピング防止情報提供事業）		
		情報提供の内容	情報提供内容の重要度
	ドーピング検査推進事業（ドーピング防止啓発活動推進事業）		
		事業の規模	研修会や教育・啓発活動の参加予定人数、実施予定回数
		事業の充実度	研修会や教育・啓発活動の内容、対象等の充実が図られているか
	ドーピング検査推進事業（ドーピング分析機器整備事業）		
		機器の利用頻度	整備する機器の年間の利用予定日数
		事業内容	事業の内容は、違反物質や違反方法の摘発に寄与する分析手法の開発を目的としているか
	ドーピング検査推進事業（国内ドーピング防止機関組織基盤整備事業）		
		事業内容	世界アンチ・ドーピング規程及び国際基準に基づくドーピング防止活動を行うための組織基盤を整備する内容となっているか
	スポーツ仲裁等事業		
		事業目的	事業の内容は、スポーツ法の透明性を高め、国民のスポーツに対する理解と信頼を醸成し、個々の競技者と競技団体等との間の紛争の仲裁又は調停等による解決を通じて、スポーツの健全な振興を図ることを目的としているか
	スポーツ指導者海外研修事業（若手スポーツ指導者長期在外研修）		
		研修の方法	研修の方法は具体的に計画されているか
		成果物の活用	研修内容の成果報告書を作成・公表し、関係者に提供できる内容となっているか
		満足度調査	事業終了後に、参加者等に対する満足度調査を行うか

令和7年度スポーツ振興事業助成交付対象事業の審査項目（案）
（スポーツ振興くじ助成金）

助成区分	審査項目		審査の視点
スポーツ団体スポーツ活動助成	組織基盤強化事業（国際交流推進スタッフ育成事業）		
		派遣期間	派遣予定者の派遣期間は十分か
		成果物の活用	派遣内容の成果報告書を作成・公表（不開示情報を除く）し、関係者に提供できる内容となっているか
		満足度調査	事業終了後に、参加者等に対する満足度調査を行うか
	組織基盤強化事業（スポーツ団体ガバナンス強化事業）		
		実施内容	啓発活動の実施予定回数
			専門家による指導・助言予定回数
			専門家の配置予定数
	大学スポーツガバナンス強化事業		
		事業内容	事業の内容は、大学スポーツのガバナンス強化を目的としているか
		事業の規模	研修の開催予定回数、参加予定大学数及び人数
		満足度調査	事業終了後に参加者等に対する満足度調査を行うか
	国際スポーツ会議開催事業		
		会議の実施体制	会議開催に関する助成対象者の組織体制及び関係機関との連携体制の構築状況
			運営スタッフ数（ボランティア含む）の参加予定人数
	スポーツ国際貢献・協力活動事業		
		事業内容	事業の内容は、スポーツを通じた国際貢献・協力を目的としているか
国際競技大会開催助成	共通事項		
		広報活動	大会に関する広報活動の方法（複数回答） □ホームページ　□SNS　□テレビCM　□広報媒体への掲載　□その他（　　）
		大会の実施体制	大会開催に関する助成対象者の組織体制及び関係機関との連携体制の構築状況
		事業収入	運営費に占める参加料収入、広告料収入等くじ助成金以外の事業収入の割合見込み

令和7年度スポーツ振興事業助成交付対象事業の審査項目（案）
（スポーツ振興基金助成金及び競技強化支援事業助成金）

助成区分	審査項目		審査の視点
スポーツ振興基金助成	スポーツ団体大会開催助成（共通事項）		
		活動の特長	いずれかに配慮した活動の内容 □高齢者のスポーツ活動の支援　□障がい者のスポーツ活動の支援 □ジュニアの育成・子どもの体力向上　□女性のスポーツ参加支援（育児サポート等） □国際競技力の向上　□スポーツの裾野の拡大
		事業の規模	1開催当たりの平均参加予定人数
		広報活動	大会に関する広報活動の方法（複数回答） □ホームページ　□SNS　□テレビCM　□広報媒体への掲載　□その他（　　）
		事業収入	運営費に占める参加料収入、広告料収入等基金助成金以外の事業収入の割合見込み
		予算の確保状況	助成金の交付がなくても活動を実施する財源の確保がされているか
	スポーツ団体大会開催助成（競技会の開催）		
		大会の種別	□国際大会　□日本選手権　□全国大会
	スポーツ団体大会開催助成（研究集会、講習会の開催）		
		研究集会、講習会の種別	□国際規模　□全国規模
競技強化支援事業助成	スポーツ団体トップリーグ運営助成		
		活動計画	リーグ活性化プランの実現を目的とした活動計画であるか